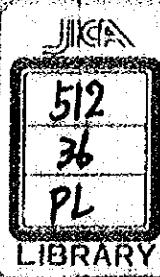
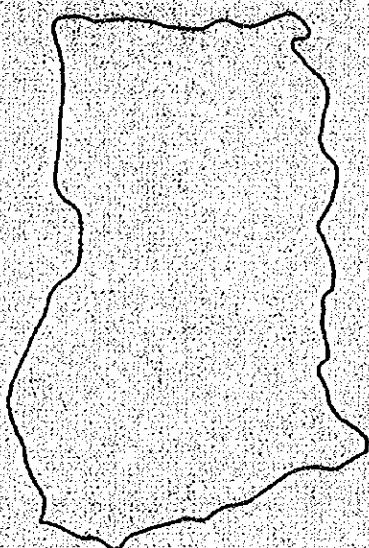


平成3年度

JICA 國別協力情報

ガーナ REPUBLIC OF GHANA



国際協力事業団



JICA LIBRARY



1097264(4)

23579

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

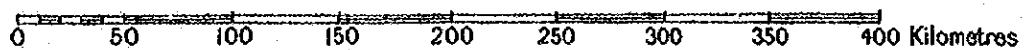
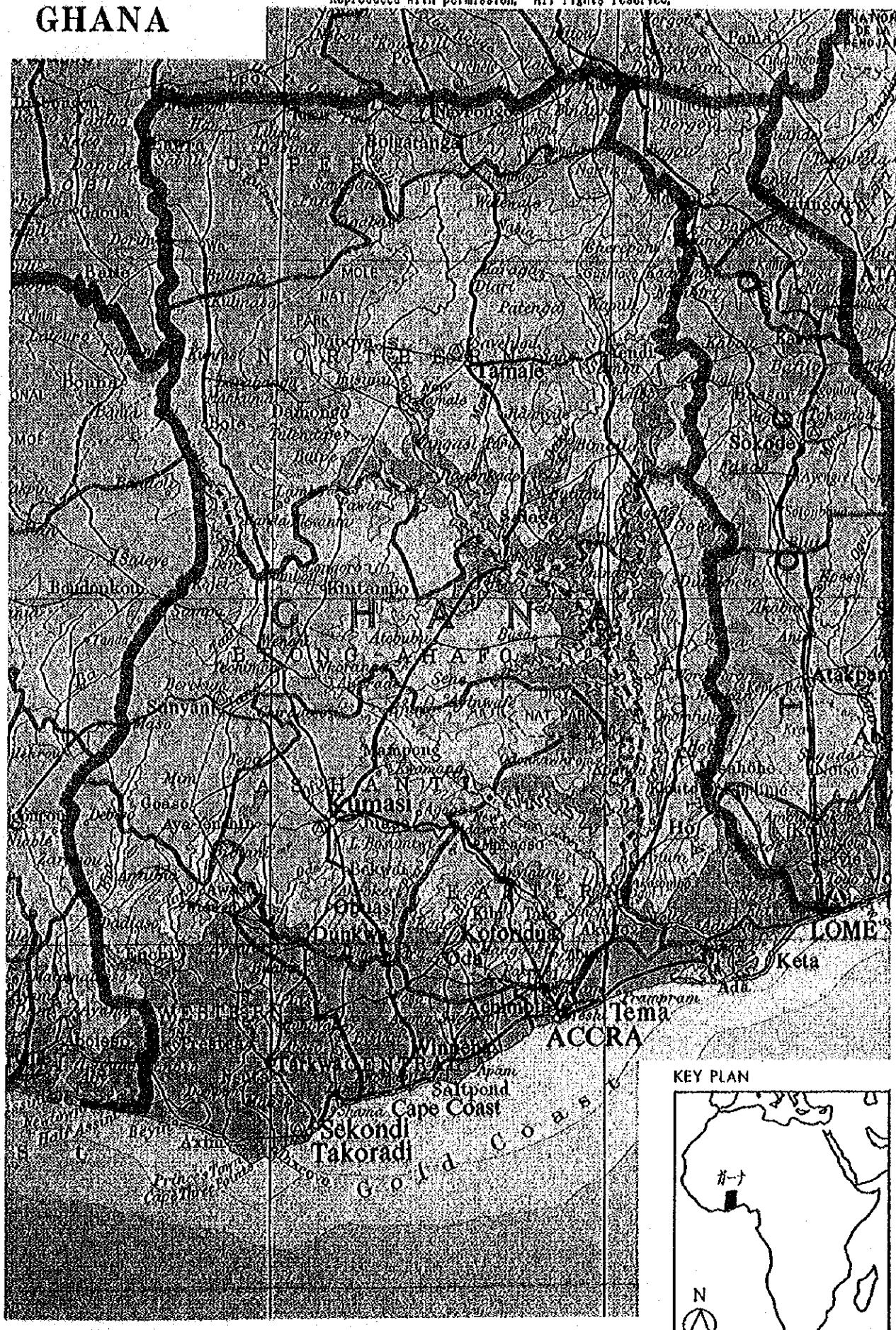
河合正男

国際機関名略称

A f DB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f DF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s DB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r DB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
ED F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称:世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

GHANA



目 次

I. 概況 1

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢 5

2. 国家経済社会開発計画 8

3. 我が国との関係 9

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況 10

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 11

3. 我が国の援助実績と動向 14

4. ファクトシート 19

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力 22

2. 開発調査 23

3. 無償資金協力 24

4. 円借款 25

図表リスト

- 図-1 アクラにおける平均気温・降水量
- 図-2 ガーナの人口
- 図-3 言語
- 図-4 民族
- 図-5 輸出入の変化
- 図-6 援助形態別ODA推移
- 図-7 援助主体別ODA推移
- 図-8 ガーナへのODA
- 図-9 ガーナへの技術協力
- 図-10 ガーナへの無償資金協力
- 図-11 ガーナへの借款
- 図-12 我が国の対ガーナODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人數
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査团派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

- 表-1 主要経済指標
- 表-2 主要産業別シェア(1990年度)
- 表-3 1991年度 国家予算
- 表-4 部門別GDP構成比

I. 概況

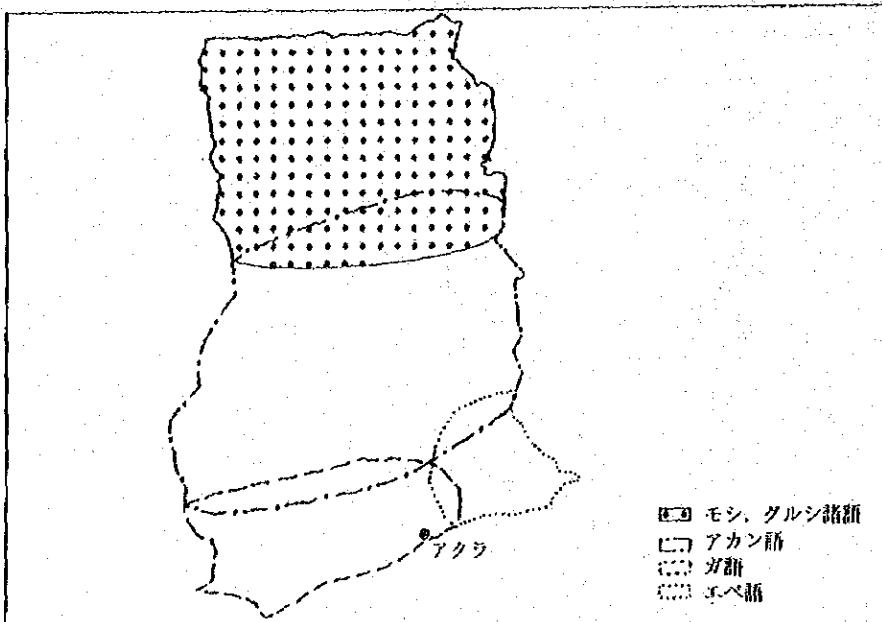
1) 正式国名	ガーナ共和国 (Republic of Ghana)																																																																			
2) 独立年月日	1957年 3月 6日 <旧宗主国> イギリス																																																																			
3) 政体	軍事革命政権 <元首の名称> ジェリー・ローリングス (Jerry RAWLINGS) 暫定国防評議会議長																																																																			
4) 面積	239 千平方キロメートル (本州とほぼ同じ) (注1)																																																																			
5) 首都	アクラ (86.7万人、1984年) (注2)																																																																			
6) 気候	<p>熱帯性気候で南部は熱帯雨林地帯、北部はサバンナ地帯で雨が少ない。</p> <p>図-1 ア克拉における平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気温(°C)</td> <td>27.3</td> <td>27.8</td> <td>27.8</td> <td>27.7</td> <td>27.1</td> <td>25.7</td> <td>24.7</td> <td>24.5</td> <td>25.4</td> <td>26.2</td> <td>27.1</td> <td>27.2</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>22.8</td> <td>46.6</td> <td>52.1</td> <td>93.9</td> <td>111.2</td> <td>232.8</td> <td>78.5</td> <td>31.8</td> <td>63.1</td> <td>90.7</td> <td>39.5</td> <td>23.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』1990</p>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	気温(°C)	27.3	27.8	27.8	27.7	27.1	25.7	24.7	24.5	25.4	26.2	27.1	27.2	降水量(mm)	22.8	46.6	52.1	93.9	111.2	232.8	78.5	31.8	63.1	90.7	39.5	23.8																											
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																								
気温(°C)	27.3	27.8	27.8	27.7	27.1	25.7	24.7	24.5	25.4	26.2	27.1	27.2																																																								
降水量(mm)	22.8	46.6	52.1	93.9	111.2	232.8	78.5	31.8	63.1	90.7	39.5	23.8																																																								
7) 人口	<p><総人口> 1,440 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.4 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 53 歳 女 56 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 ガーナの人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>出生率(%)</th> <th>死率(%)</th> <th>平均寿命(男)(歳)</th> <th>平均寿命(女)(歳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1980</td> <td>1.5</td> <td>42</td> <td>15</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>2.0</td> <td>45</td> <td>14</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1982</td> <td>1.8</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>2.2</td> <td>48</td> <td>14</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>1.5</td> <td>40</td> <td>15</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>1.2</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>1.0</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>0.8</td> <td>33</td> <td>14</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>0.6</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>0.4</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>		年	人口成長率(%)	出生率(%)	死率(%)	平均寿命(男)(歳)	平均寿命(女)(歳)	1980	1.5	42	15	50	50	1981	2.0	45	14	52	52	1982	1.8	40	16	51	51	1983	2.2	48	14	53	53	1984	1.5	40	15	52	52	1985	1.2	38	14	53	53	1986	1.0	35	14	54	54	1987	0.8	33	14	55	55	1988	0.6	30	14	56	56	1989	0.4	28	14	57	57
年	人口成長率(%)	出生率(%)	死率(%)	平均寿命(男)(歳)	平均寿命(女)(歳)																																																															
1980	1.5	42	15	50	50																																																															
1981	2.0	45	14	52	52																																																															
1982	1.8	40	16	51	51																																																															
1983	2.2	48	14	53	53																																																															
1984	1.5	40	15	52	52																																																															
1985	1.2	38	14	53	53																																																															
1986	1.0	35	14	54	54																																																															
1987	0.8	33	14	55	55																																																															
1988	0.6	30	14	56	56																																																															
1989	0.4	28	14	57	57																																																															

8) 言語

<公用語> 英語

各部族とも固有の言語を使用しており、そのうち主要な言語としてはガ語、エベ語、アカン語がある。

図-3 言語

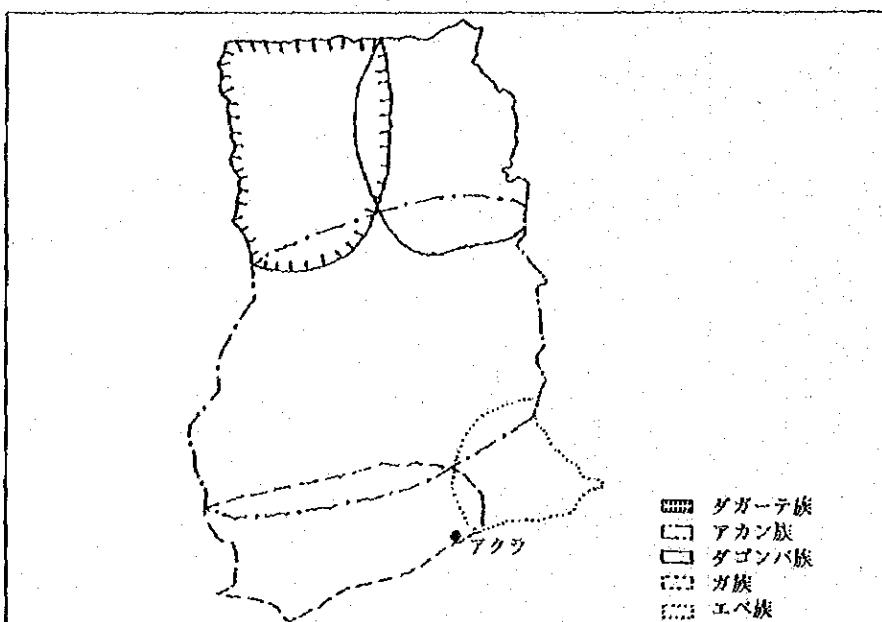


出典 「アフリカでのくらし ガーナ」昭和57年 (財)国際協力サービスセンター

9) 民族

各種の人種に分かれているが、ガ族（アクラ周辺）、エベ族（南東部ボルタ地域）、アカン族（中西部クマシ周辺）が多数の部族としてある。

図-4 民族



出典 「アフリカでのくらし ガーナ」昭和57年 (財)国際協力サービスセンター

10) 宗教	19世紀頃よりヨーロッパからの宣教師によるキリスト教の布教活動が盛んに行われ、主に海岸地方でその信奉者が多い（現在人口の約52%）。また伝統的原始宗教信仰（約21%）も依然根強く残っており、他に8世紀ごろから広まっていたイスラム教（約13%）が北部を中心として根づいている。
11) 文化	ガーナは異なる言語地域で固有の文化圏を持つが、共通的文化的価値観もある。自然界と靈界の二元観等がそれであり、超自然的な至高の存在を認めている。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～16歳の10年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等教育： 73 % (1988年) (注1) 中等教育： 39 % (1988年) (注1) 高等教育： 2 % (1988年) (注1) <p>〈識字率〉 60 % (1985年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 20,460人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 1,670人 (1984年) (注1)</p> <p>低い水道普及率、劣悪な衛生環境、未熟な保健知識など多くの問題を抱え、医療衛生水準は低い。</p>
14) 通貨	セディ (1セディ=0.34円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 略史	<p>1957年 独立</p> <p>1960年 共和制を採用、初代大統領にエンクルマ氏就任</p> <p>1966年 軍事クーデターによりエンクルマ政権崩壊</p> <p>1969年 ブシア内閣成立、第2共和制施政</p> <p>1972年 アチャンポン陸軍大佐によるクーデター勃発</p> <p>1975年 最高軍事評議会 (SMC) を設置</p> <p>1978年 アクフォ中将がSMC議長・国家元首となる</p> <p>1979年 ローリングス空軍大尉によるクーデター発生 軍革命評議会 (AFRC) 設立、政府樹立</p> <p>1981年 ローリングス元空軍大尉によるクーデター再発、 民政崩壊</p> <p>1982年 暫定国防評議会 (PNDc) 組織、ローリングス議長就任</p>

17) 政 治	<p>＜内政＞</p> <p>1983年に成立した現政権は、破綻した経済の建て直しを第一目標に掲げ、その経済混迷の一因であったと考えられている。公務員の不正を厳しく取り締まることにも力を注いでいる。また、内外からの民主化への圧力に応えるべく動き始めた。</p> <p>＜外交＞</p> <p>非同盟・中立、近隣諸国との友好関係の維持、国連の尊重を掲げている。西アフリカ諸国経済共同体のメンバーであり、リベリアの紛争の際に紛争鎮圧のために同共同体の連合軍に軍隊も派遣した。社会主義を掲げているが、IMF、世界銀行からの融資を受けるために西側諸国との関係強化は以前より重視されている。</p>
18) 軍 事	<p>＜国防予算＞ 4,256万ドル（1989年） (注5)</p> <p>＜兵 役＞ 志願制</p> <p>＜総 兵 力＞ 現 役：12,200人 （陸軍 10,000人 海軍 1,400人 空軍 800人）</p>
19) 我が国との協定	<p>1962年9月 経済技術協力協定</p> <p>1963年3月 貿易取極</p> <p>1963年5月 繊維訓練センター設置に関する取極</p> <p>1968年6月 第1次対ガーナ債権繰延二国間取極</p> <p>1975年3月 第2次対ガーナ債権繰延二国間取極</p> <p>1977年2月17日 青年海外協力隊派遣取極</p>
20) 援助要請のための国内手続き	
<pre> graph TD A[主 務 官 庁] --> B[大蔵 経済 企画 省] A --> C[各 国 大 使 館] B --> D[内 閣] C --> D B -- 円借款 --> D B -- 無償資金協力・技術協力 --> D D --> E[内 閣] E -- 決定 --> F[内 閣] </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・インディス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1970年後半からの経済の急激な悪化により破綻した経済状況を建て直すべく、83年よりIMFの意見を取り入れた経済復興計画（ERP）が実施された。具体的な政策目標として①為替レートの是正・貿易の自由化、②財政赤字の削減、インフレ抑制、③生産・輸出の拡大、④基礎インフラの復旧、をあげたこのERPは、年率5%を上回る経済成長率を示す成果を上げ、経済回復を軌道に乗せた。

その後、ERPは構造調整計画（SAP）として引き継がれ、現在は第三次SAP（91～93年）に取り組んでいる。SAPは、①市場メカニズムによる生産・輸出部門の強化、②社会構造の改革（行政機関の縮小、受益者負担の導入など）、③構造調整の社会的な負の影響に対する緩和策（PAMS CAD）などを中心に進められている。しかしながらいまだに経済は、70年代半ばの水準には達していないと言われている。

今後の課題は、持続的発展を可能にするために、民間投資をどのように獲得することができるかということである。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支（百万ドル）	-252	-305	-450
貿易収支（百万ドル）	-206	-288	-401
輸出額（百万ドル）	879	807	871
輸入額（百万ドル）	1,085	1,095	1,272
外貨準備高（百万ドル）	221.3	347.3	356.4
対外債務残高（百万ドル）	228	290	310
GDP（百万ドル）	5,128	5,249	5,927
実質GDP成長率	5.6%	6.1%	2.7%
一人当たりGDP（ドル）	369	367	400
消費者物価上昇率	31.4%	25.2%	37.2%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1990年度）

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	43.4%	14.1%	42.5%
産業別成長率	-2.4%	4.4%	8.8%
産業別雇用	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1983年の経済政策失敗、国際的経済情勢の悪化や、度重なる旱魃により、政府は世銀、IMFの指導下に為替レート切下げ、カカオ生産者価格引下げ、政府補助金削減等の経済再建計画(83年～85年)を策定、さらに第二次経済再建計画を86年から88年まで押し進めた。また、自由市場経済体制へ向け構造調整計画を進めてきた。

① 政府財政

1983年より開始された経済復興計画は、IMFの構造調整計画に従うものであり、公務員数・各種補助金の削減などの財政改革も含まれており、その結果83年当時のGDPの2.7%を占めていた財政赤字は、86年より黒字に転じ、現在に至っている。そのほかには、それまでカカオからの税収が約3分の1も占めていたものを、大幅に切り下げ、同産業の活性化を支援するよう配慮がなされている。91年度の、歳入の内訳は、カカオからの税収が約8分の1、石油税が約4分の1、そして間接税が約4割を占める構成となった。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万セニア)	比率 (%)
1 税収 (TAXES)	325,713	84.5
2 税外収入 (INCOME & FEES)	26,394	6.8
3 無償援助	33,594	8.7
歳入合計	48,037	100.0

歳出項目	1991年度 (百万セニア)	比率 (%)
A 経常支出	255,209	74.7
1 人件費	103,800	30.4
2 その他経常支出	55,153	16.1
3 補助金	33,618	9.8
4 年金等	21,159	6.2
5 利子支払	36,480	10.8
6 ECOMOG … 注)	5,000	1.5
B 資本支出	75,571	22.1
1 開発予算	58,858	17.2
2 非同盟諸国会議	6,213	1.8
3 純貸付け	10,500	3.1
C 再雇用特別基金	11,000	3.2
歳出合計	341,780	100.0

注) ECOMOG : ECOWAS (Economic Community of West African States) Monetary Group

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

② 金融政策

経済再建計画開始当初から為替引き下げを押し進め、1986年から導入された外貨入札制により、実勢レートに従い為替決定を行なうようになった。その結果、80年代当初水準の約100分の1に減価し、過大評価分は一掃された。このことが構造調整を成功に導いた要因の一つであり、89年半ばには為替上の国際取引において制限はほぼなくなった。

(3) 國際収支

國際収支は、1987年より黒字に転じているが、経常収支の赤字は改善されず増加の傾向にある。つまり、構造調整に成功していると言われているガーナに対する援助等の流入の増加が総合収支を黒字にしているが、根本的な国際収支の改善については、現在のところ疑問が残っているとの見方もある。

a) 貿易収支

1986年から89年にかけて徐々に貿易の自由化へと移行し、89年半ばには国際取引上の制限はほぼなくなった。83年から85年にかけて拡大した貿易収支の赤字は自由化とともに改善されつつある。

b) 経常収支

経常収支は1981年以来赤字が続いている。86年には赤字幅が前年と比較し、91百万ドル削減したが、これは経済再建計画で期待される輸入拡大の抑制によるものである。

それ以降も、経常収支の赤字は続き、その改善は91年度の経済安定のための主要政策の一つである。

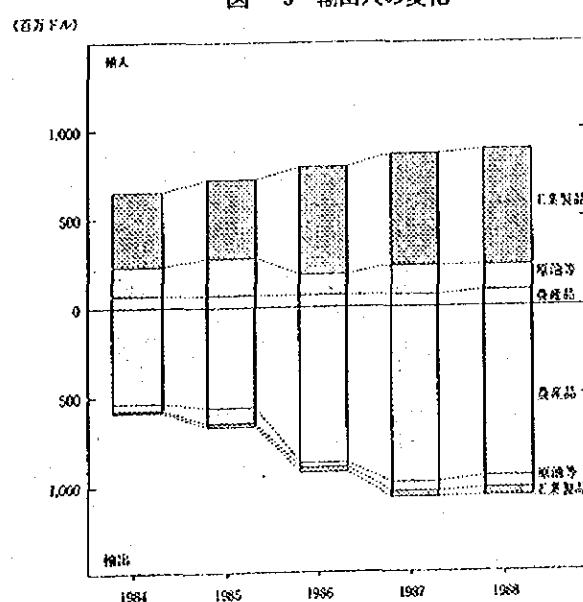
c) 資本収支

経済再建には、IMFや海外からの資金が必要不可欠であり、86年より始まった第二次経済再建計画により87年には大幅な資本収支の増加となり、それ以降もその傾向は続いている。

d) 対外債務

1989年に29億ドルであった対外債務は、90年には31億ドルとなった。これはGDPの53%に当たる。対外債務の対GDP比率では87年の68.3%を最高に徐々に低くなっている。対外債務返済率は88年の68%から90年には40%に好転し、今後3年間(91~93年)の平均は20%台になる見込みであると政府は発表している。ただし、これまでの債務に対する元本を含めた支払が、2~3年後から本格化するため、厳しい状況になっていくという見方もある。

図-5 輸出入の変化



出典 World Tables 1991, The World Bank

2. 國家經濟社會開發計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	<目標> 概要
第2次5カ年計画	1959～1964年	<工業及び農業の育成、開発> 資金不足により中途放棄
経済開発7カ年計画	1963～1969年	<年平均GDP成長率5.5%>各種政府機関、国営企業設立。クーデターにより中途放棄(66年)
経済復興計画	1966～1967年	<経済混乱の収束、進行中プロジェクトの完成、対外債務の返済>
新経済2カ年計画	1968～1969年	<自立経済の基盤づくり> 年平均GDP成長率4～5%
ローリングプラン	1969～1971年	
経済開発5カ年計画	1975～1981年	<年平均GDP成長率5%、生産性向上、国際收支改善、物価安定、農業開発> SMCの議長解任により放棄(78年)
経済再建2カ年計画	1980～1981年	<財政均衡、インフラ再建、価格体系調整> クーデターにより放棄
第1次経済再建4カ年計画	1983～1986年	<①自立経済、総合的経済の基盤固め、②非合法な国内取引及び対外貿易の排除、③農産物及び工業製品の生産増加、④食料及び工業原料生産増加、⑤インフレの抑制、物資、サービスの流通網の改善、所得配分の改善>
第2次経済再建計画	1986～1988年	<①国営企業の解散、民営化実行による合理化、②インセンティブ構造の改善、③資金交渉安定化のための収入政策利用>1986年10月から導入された外貨入札制により実勢レートに従って、為替決定を行うようになり、闇市場に流れていった外貨を吸い上げ、ガーナセディは80年代当初水準の約100分の1に減価し、過大評価は一掃された。
公共投資計画	1988～1990年	<①年平均5%の実質GDP成長率及び2%の国民一人当たり実質所得の達成、②インフレ率の低下、③国際収支の改善、1990年末までに対外債務返済完了、④GDPに対する投資比率を86年9.6%から90年17%に上昇、⑤貯蓄率を86年6.1%から90年10.7%に上昇、⑥公共部門での生産財の管理改善、⑦雇用機会の創出と拡大、⑧農業生産と鉱業生産の増大、⑨都市および農村部での貧民層の生活水準の改善>

(2) 現行の開発計画

経済復興計画を1983年より開始し、それを引き継ぐ形で構造調整計画を実施中。現在は第3次構造調整計画(91-93)を推進している。

7) 目標

- ①GDP成長率5%以上の持続的発展
- ②市場メカニズムによる生産・輸出部門の強化
- ③社会構造の改革
- ④民間投資の活用
- ⑤生活水準の向上

8) 課題

- ①金融システムの機能充実
- ②経常収支の改善(国際価格に左右されやすい産業構造)
- ③民主化に伴う政治の安定
- ④天候に左右されやすい農業部門の脆弱さ

表-4 部門別GDP構成比
(単位:百万セディ, %)

	1983	%	1988	%
農業	109,927	59.7	521,529	49.3
農業・畜産	92,047	50.0	367,080	34.7
力力オ才生産・市場	10,227	5.6	92,034	8.7
林業・伐木搬出業	5,609	3.0	47,604	1.5
水産業	2,044	1.1	14,810	1.4
鋸工業	12,199	6.6	171,374	16.2
鉱工業	1,944	1.0	21,157	2.0
電気・水利	7,101	3.9	106,844	10.1
建設業	358	0.2	16,925	1.6
サービス	2,796	1.5	26,447	2.5
運輸・通信	62,764	34.1	353,327	33.4
卸売・小売貿易	7,663	4.2	44,430	4.2
金融・保険	43,120	23.4	198,879	18.8
政府その他	8,311	1.8	28,562	2.7
帰属サービス	8,670	4.7	81,456	7.7
輸入関税	-2,259	-1.2	-14,810	-1.4
市場におけるGDP	1,407	0.8	26,447	2.5
	184,038	100.0	1,057,868	100.0

出典 Quarterly Digest of Statistics, Statistical Service June 1988

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済安定の維持	民間投資の拡大 金融システムの改善 経常収支の改善	政権の安定性 関係省庁の低い機能
(2) インフラ整備	輸送手段(道路網、鉄道網)、通信網のリハビリ、拡充	資金不足 管理体制のノウハウ不足
(3) 輸出産業の育成	既存プロジェクトのリハビリ 輸出産業の多角化	国際価格に左右されやすい輸出産業構造
(4) 公共部門の縮小	人員削減、機能強化	退職金財源不足 雇用機会の不足
(5) 保健医療の拡充	全国民に裨益する医療(ひがい)の確立 PHCセンターの増設(約百ヶ所)	人材不足
(6) 教育制度の改革	就学率の向上(特に初等教育において) 新学制の確立職業訓練校の整備	教員不足 教材不足(施設も含む)
(7) 食糧生産の確立	穀物生産の増大 灌漑設備のリハビリ 営農技術の開発	ポストハーベスト問題 流通システムの未熟さ 農民の技術力の低さ
(8) 企業の民営化	企業効率の改善 金融システムの改善	資本導入の困難さ 複雑で活用し難い金融体制 民営化のためのノウハウ不足
(9) 雇用の増大	小規模事業の促進	ノウハウ不足

3. 我が国との関係

我が国は、ガーナを西アフリカの中心国として、良好な関係を保っている。1990年度貿易額は対日輸出70.7百万ドルで、主要輸出品目は力カオ、イカ、タコ、ダイヤモンド、マンガン鉱、輸入では自動車、鉄鋼版となっている。直接投資は87年度、54万ドルであった。

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況

独立直後に負った膨大な対外債務に対し、1966年以降開催された債権国会議で債務軽減措置が採られ、74年3月の第4回債権国会議では72年2月以降から返済が始まる債務については金利2.5%、元金返済を82年以降28年間の均等払という一括債務救済措置が採用された。その後、返済能力に増減を示したが、滞納額は減少している。

ガーナへの援助活動を形態別にみると、無償資金協力、技術協力、有償資金協力は額・割合共に若干の増減を繰り返しながらも増額しているが、84年には無償資金協力援助額が急増している。その後、割合では無償資金協力・技術協力を合わせた贈与と有償資金協力は、おおよそ半々で融資されてきたと言える。融資条件を示すグランド・エレメントは84年に90.1と高く、85年以降低下している。

図-6 援助形態別ODA推移

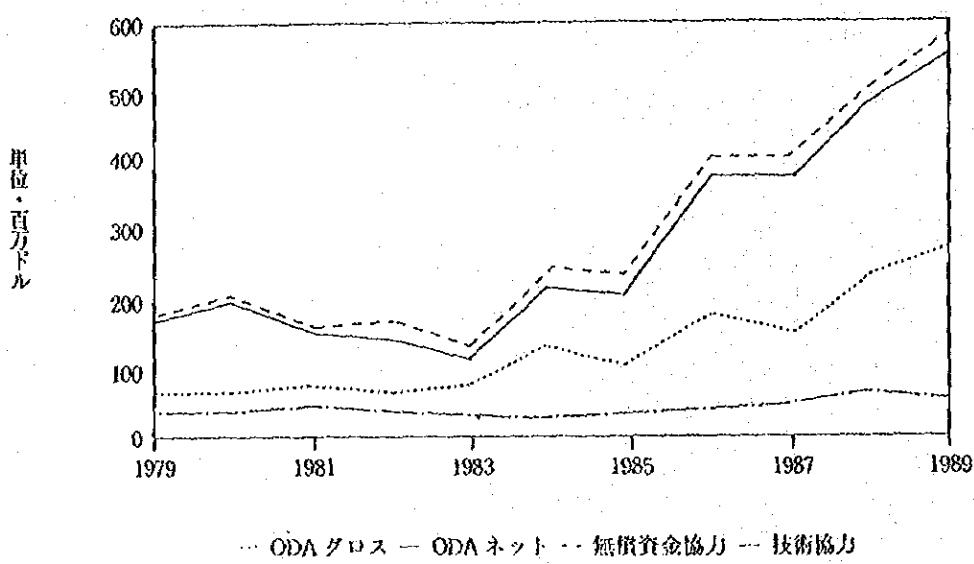


図-7 援助主体別ODA推移

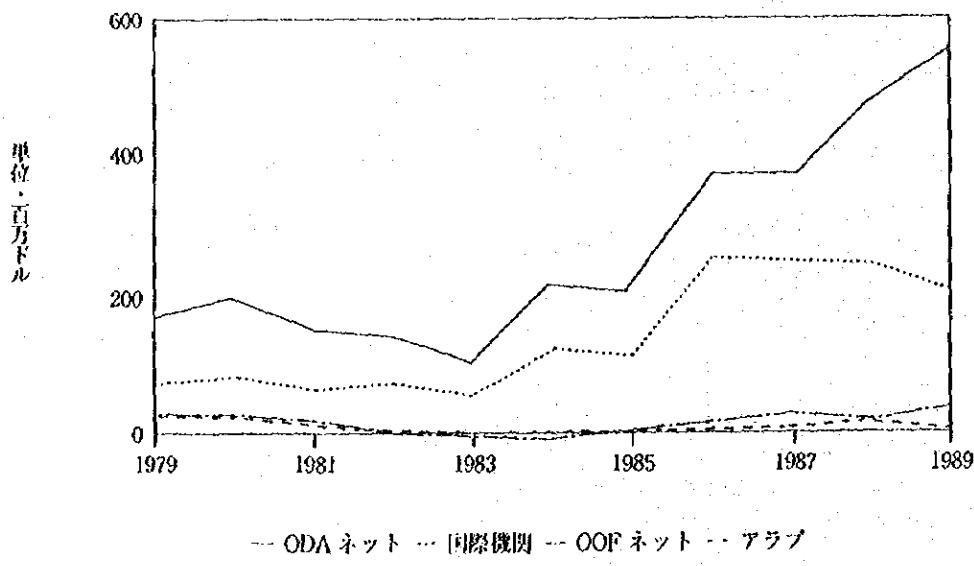


図-6, 7出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

① 英 国

1989年における英国の対ガーナ援助額は71.9百万ドルで二国間援助の20.5%を占め、年々増加傾向にある。援助形態別に支出純額をみると84年以降無償資金協力、技術協力等贈与が増加しており、有償資金協力純額においては、ガーナ政府は85年以降過去の債務に対する返済を実施している。

援助条件の穏やかさを表示するグラント・エレメントは、英國の場合毎年 100.0となっている。

② 旧西ドイツ

旧西ドイツの対ガーナ経済援助は1960年に始まり、その援助総額は11億DMを超え、独立以来継続した援助を行っている。

89年における旧西ドイツによる援助額は47.2百万ドルで、中心分野は農業・農村開発、インフラ（給水、電気、輸送）、職業訓練である。

③ カナダ

カナダの対ガーナ援助は1958年に始まり、89年における援助額は39.8百万ドルであった。

カナダの対ガーナ援助方針は、①国内の技術的特性をいかした部門の重視（特に水・エネルギー資源の開発）、②北部地域開発の重視、の2つで、関連プロジェクトに力を入れている。

(2) 国際機関の動向

① 世銀グループ

現在世銀の対ガーナ援助は、IDAの融資のみである。1989年におけるIDAの援助額は 146百万ドルで国際機関全体の72.8%を占めている。

世銀の対ガーナ援助は62年から始まり、援助における問題点としては、①財政難による内貨不足、②外貨不足による輸入部品不足等で、プロジェクト実行のための環境は悪く、援助実施は遅れている。

② E C (欧州共同体)

E Cは1976年からガーナに対し援助を開始し、援助形態としてはロメ協定に基づいた援助、途上国への一般援助計画の2つがある。資金は主に歐州開発基金(European Development Fund)、歐州投資銀行(European Investment Bank)からの融資による。

89年におけるE E Cの援助額は 20.91百万ドルで国際機関全体の10.4%を占めている。

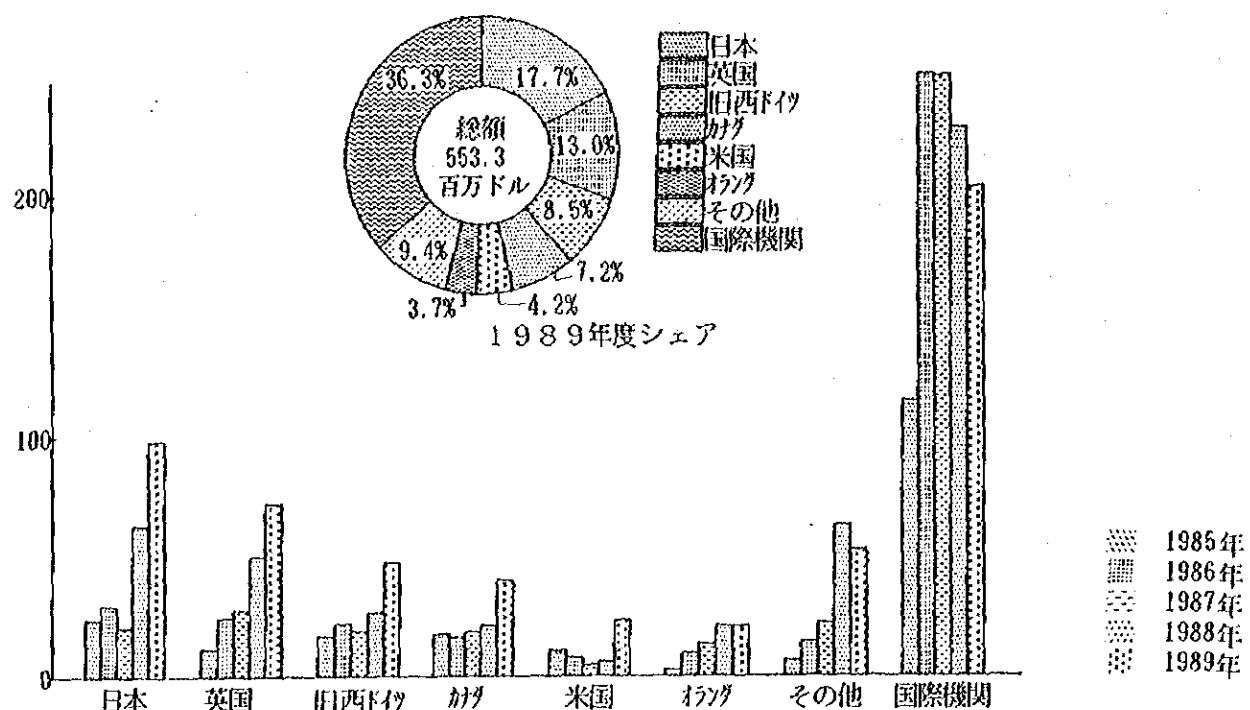
③ アフリカ開発基金(A f D F)

A f D F全体の1986年承認額は 585百万ドル、87年では 769.4百万ドル、88年でのコミットメントは 763百万ドルであった。

A f D Fは88年まで国際機関の中で第三位の座にあったが、89年はその援助額を前年の14.9百万ドルから 2.0百万ドルに減らしている。

図-8 ガーナへのODA

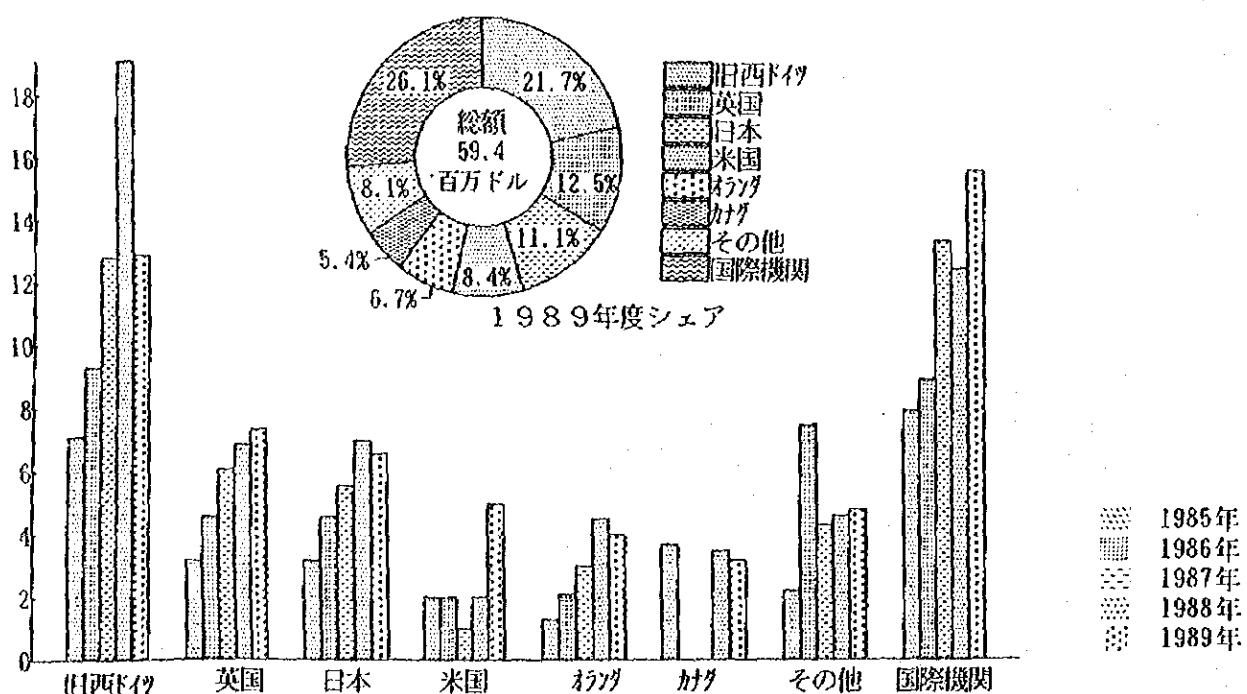
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ガーナへの技術協力

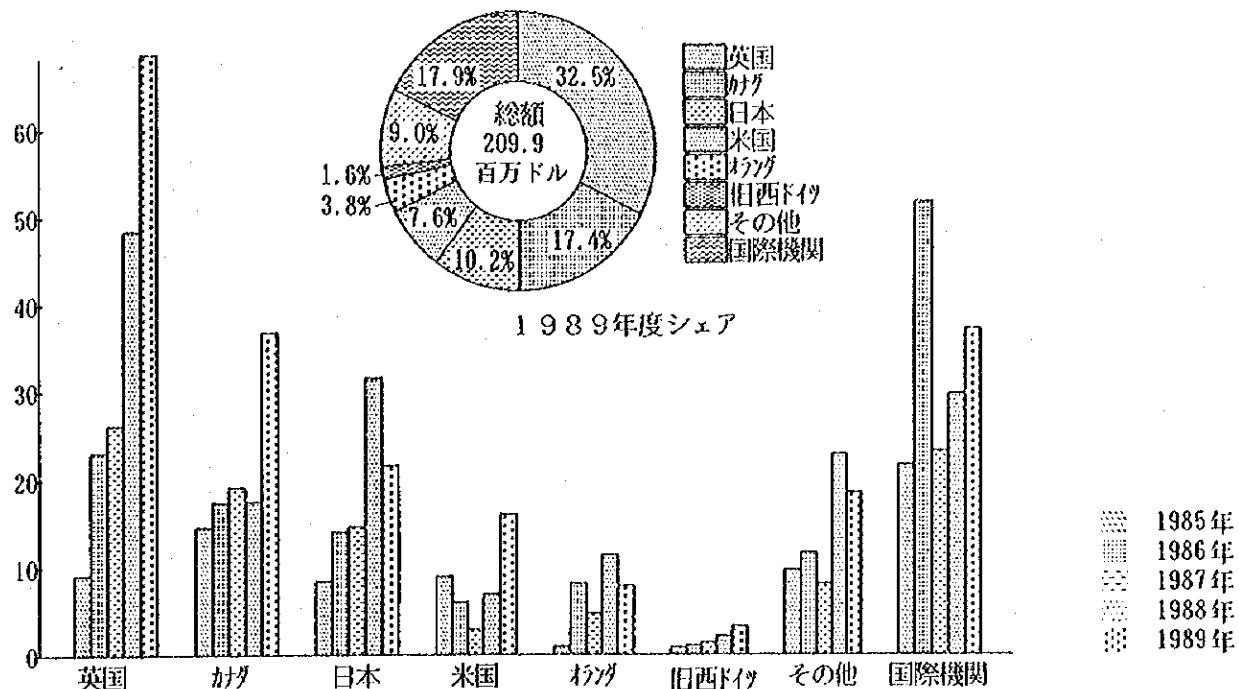
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ガーナへの無償資金協力

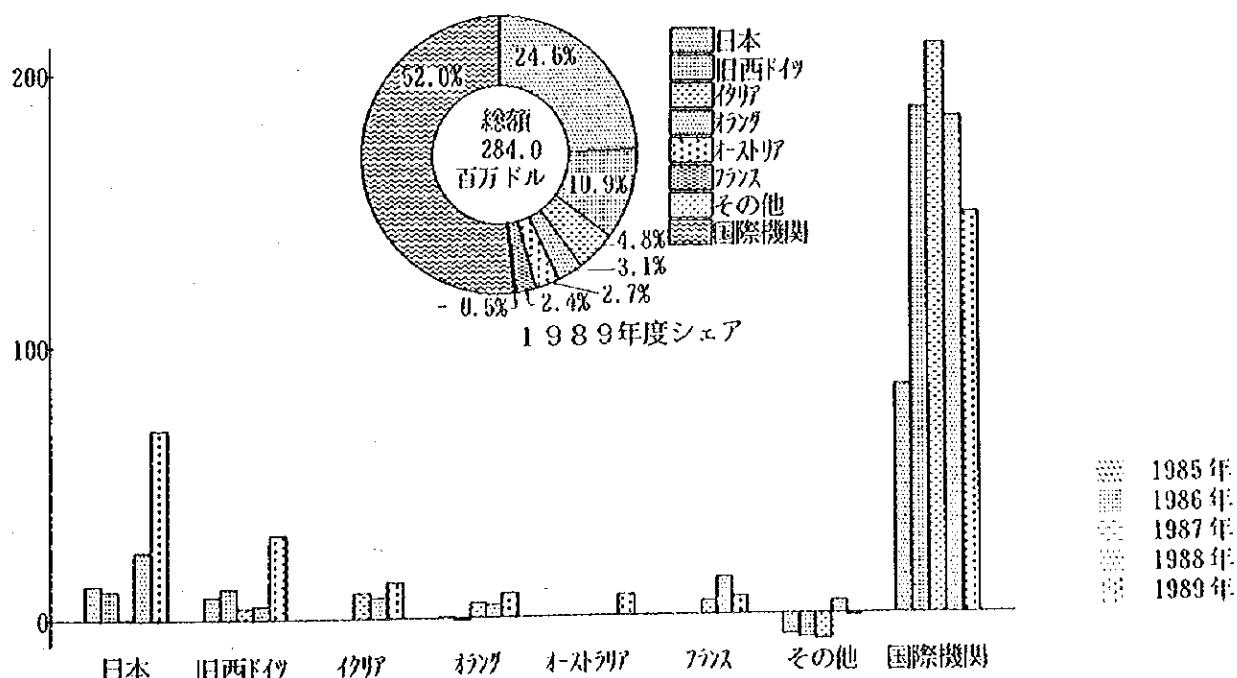
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ガーナへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

我が国は、ガーナが西アフリカの中心国であること、構造調整を推進し経済開発に取り組んでいること、我が国との関係が緊密であることなどから、援助重点国として位置付けている。

特に、農業生産の安定等を目的とした農業分野、地方の医療事情の改善等を目的とした保健・医療分野等の基礎生活分野、地方給水、地方電化の推進等を目的とした社会基盤整備、道路、通信等の基礎インフラ整備、構造調整支援を重視して援助を実施している。

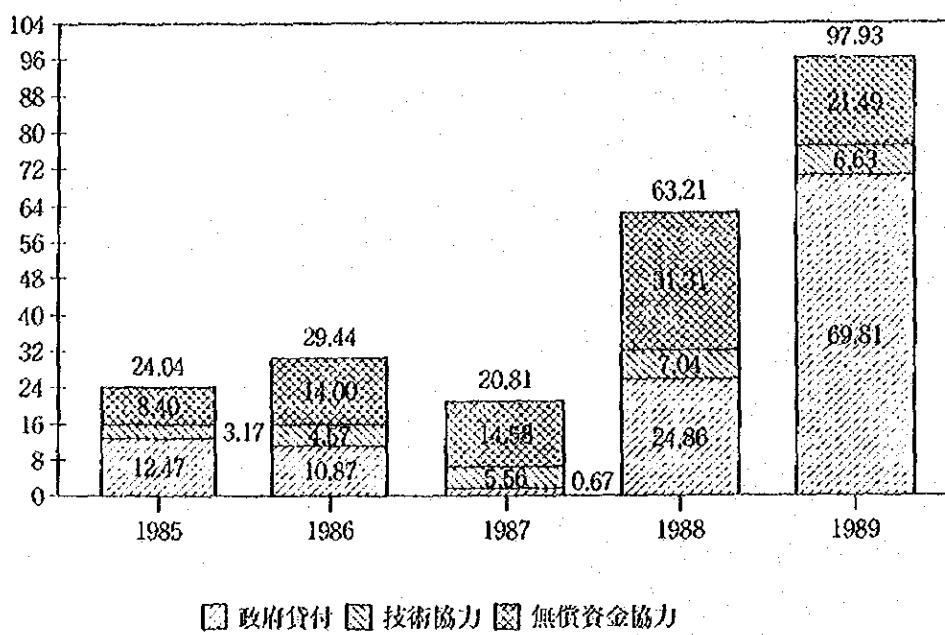
最近はガーナの構造調整に対する努力の支援も重視しており、1986年度に「構造調整計画」に対し円借款10億円及び我が国の拠出金からの贈与10億円の合計20億円を供与したほか、SPA（サハラ以南アフリカ債務困窮所得に対する特別援助プログラム）の一環としてIDA等との強調融資により、88年度には「金融セクター調整計画」に対し円借款126億円を、90年度には「第2次構造調整計画」に対し円借款50億円を供与した。また、87年度及び89年度にはノン・プロジェクト無償援助（合計35億円）を実施した。

(2) 技術協力

技術協力については、保健・医療、通信・放送等広範な分野において、各形態により実施している。特に無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を組み合わせた「ガーナ大学医学部基礎医学研究所（野口記念医学研究所）」プロジェクトは我が国の医療協力の代表例の一つとなっている。

今後はさらに、1990年度に実施した「アフリカ地域研究会」の成果を踏まえ、農業分野への協力強化が期待される。また、WID分野関連の協力の可能性もあり、拡充が期待されている。

図-12 我が国の対ガーナODA実績
(支出純額：百万ドル)



■ 政府貸付 □ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典 「我が国の政府開発援助-1990」(財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入事業は1961年から開始し、60年代には通信・放送、工業、運輸・交通等の分野で85人、また、70年代に入ると、通信・放送、保健・医療、工業を中心に178人を受入れた。近年は年間40人前後を受け入れている。

4) 専門家派遣

専門家派遣は1963年に始まり、工業の分野を中心にして毎年10人前後が派遣されている。

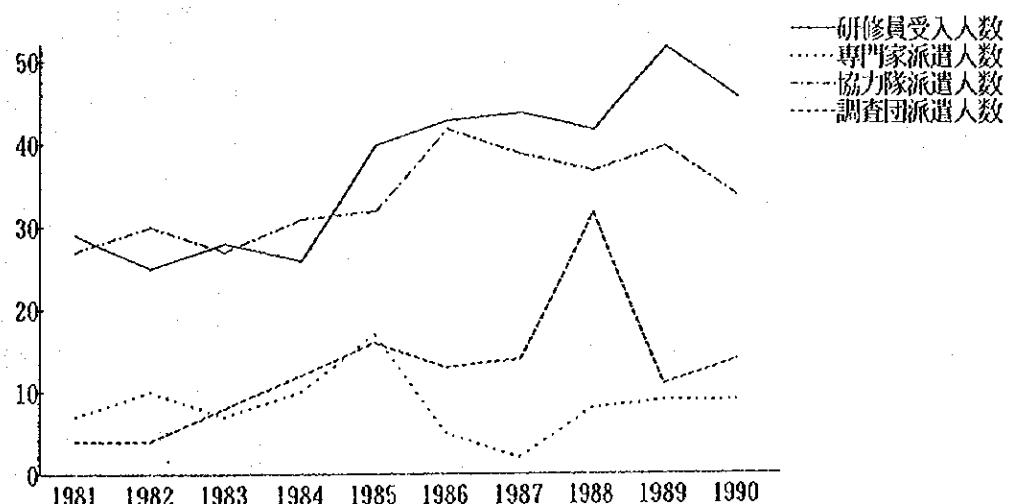
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は1977年に始まり、人的資源や社会基盤の分野を中心に毎年30～40人が派遣されている。

1) 開発調査

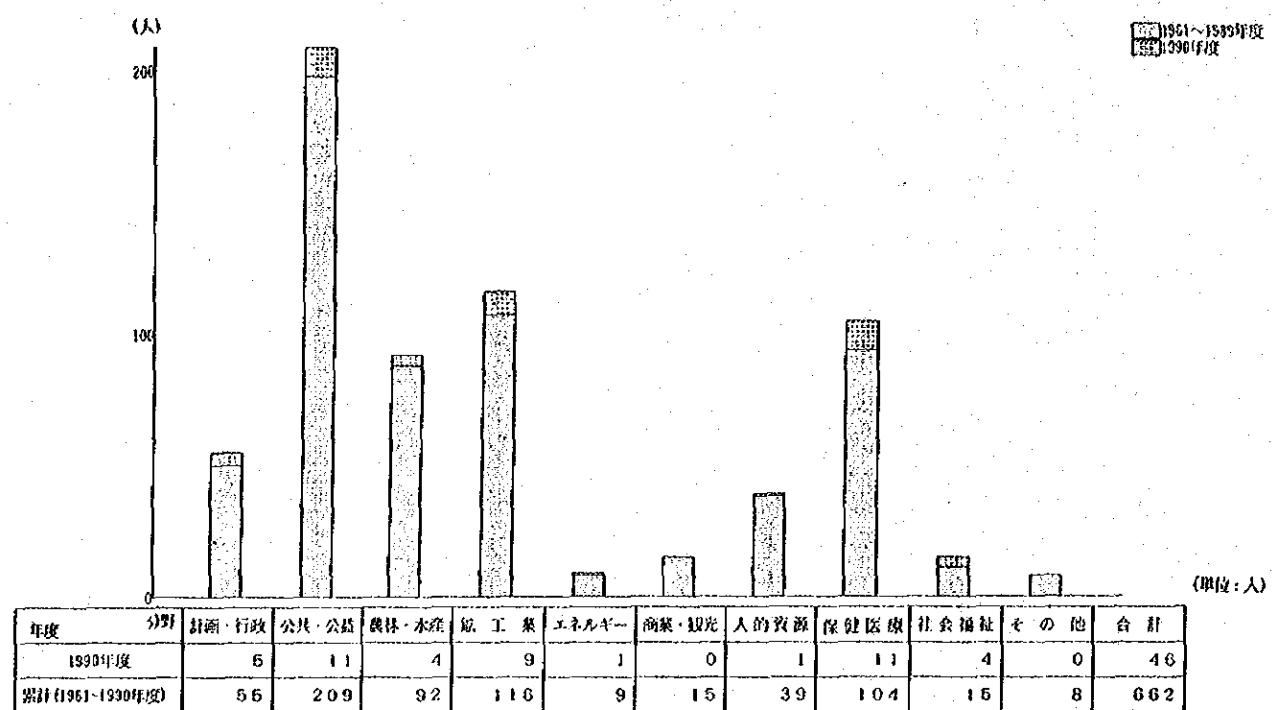
開発調査については、通信・放送、工業、保健・医療等を中心に、毎年10人前後が派遣されている。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



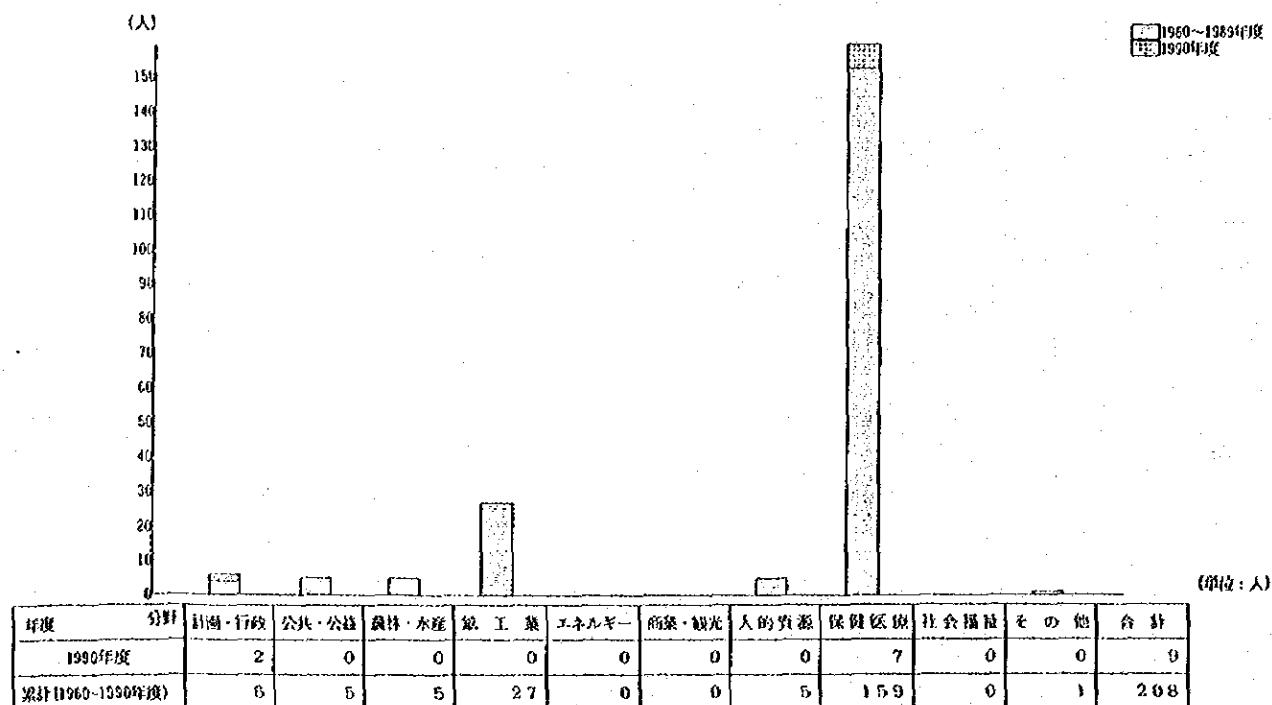
出典 「国際協力事業団事業実績表」1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(ガーナ)



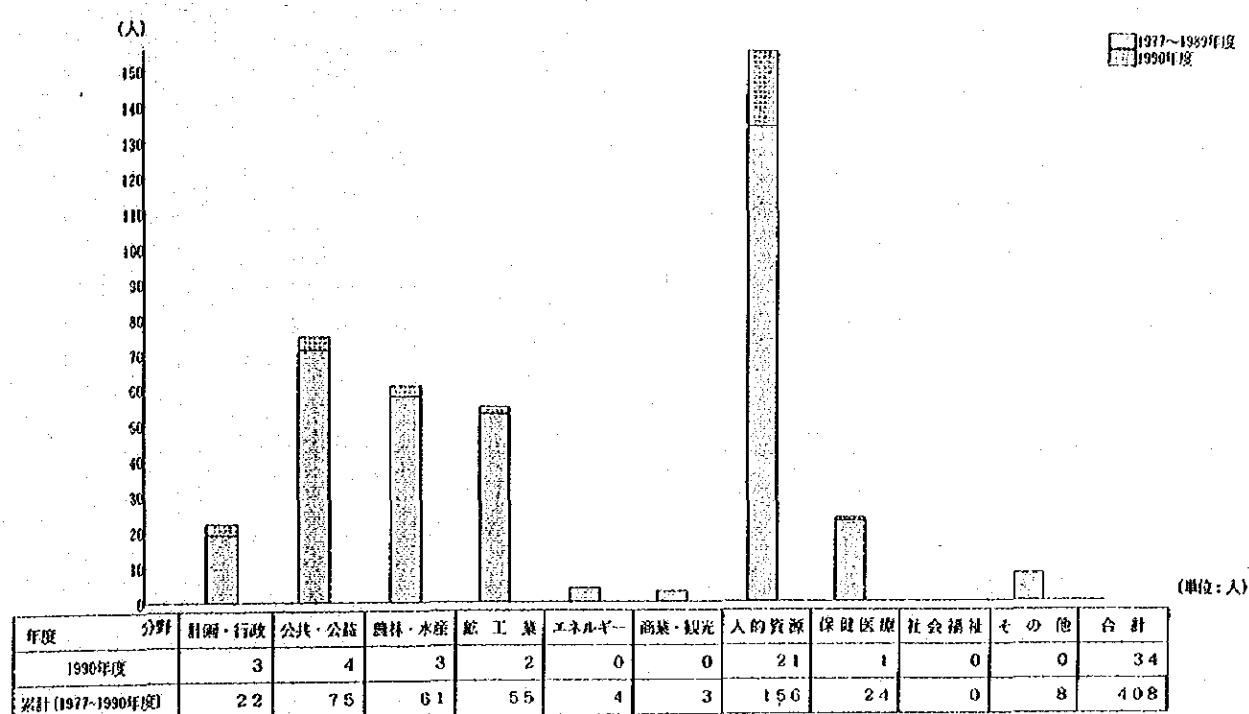
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(ガーナ)



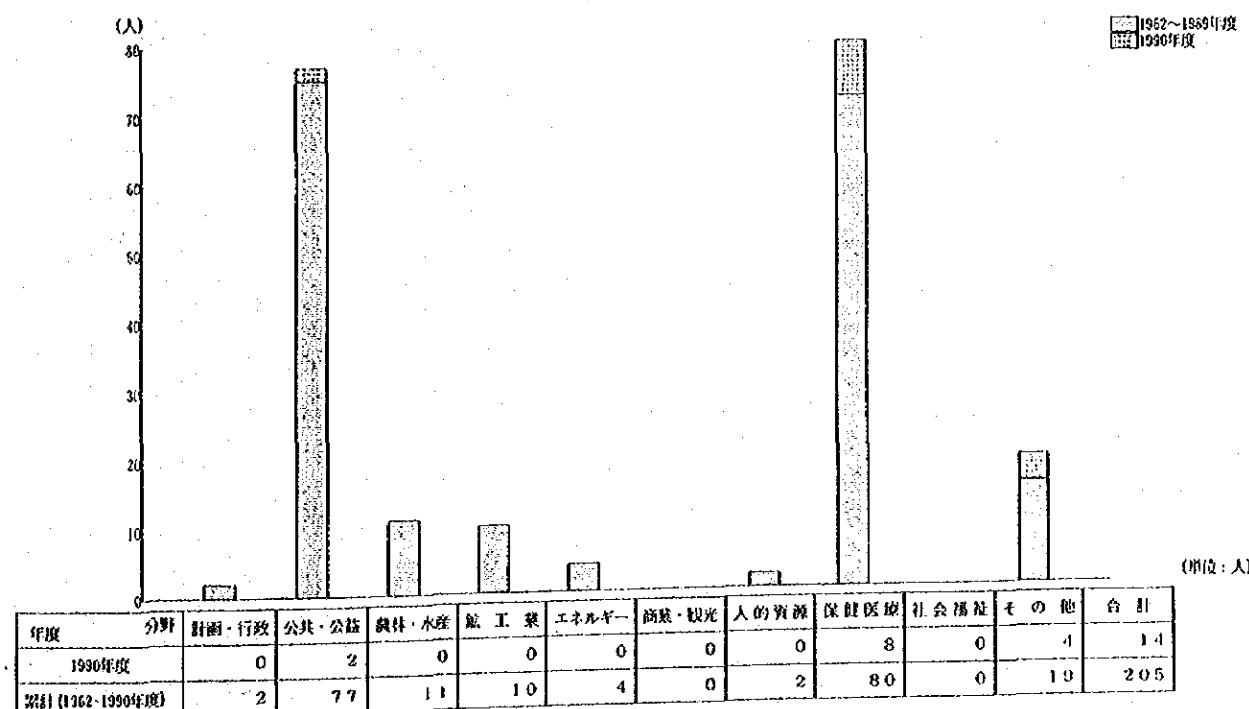
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(ガーナ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(ガーナ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、累次の食糧援助及び食糧増産援助の他に、1988年及び89年度の「テマ漁港整備計画」等の水産分野、90年度の「地方給水計画」等の水供給分野、89年度及び90年度の「ビボソ橋建設計画」等の基礎インフラ整備等広範な分野で協力を実施している。

(4) 円借款

円借款については、1987年度の「道路修復計画」、88年度の「通信施設拡充計画」等基礎インフラ整備に円借款を供与している。

88年度にはSPA（サハラ以南アフリカ債務困難所得に対する特別援助プログラム）の一環としてIDAとの協調融資により「金融セクター調整計画」に対し円借款 126億円を供与した。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
(ガーナ)

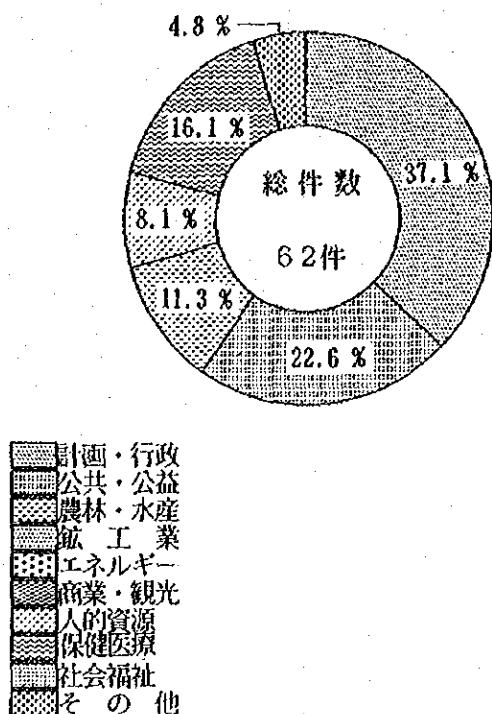
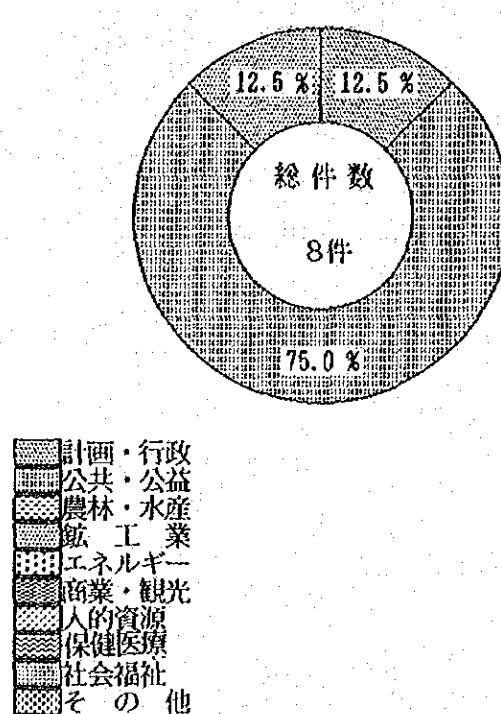


図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
(ガーナ)



出典 「国際協力事業団事業実績表」1991

出典 「国際協力事業団事業実績表」1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

		ガーナ共和国		に対する国際協力事業	
	累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度	累計	概要
技術協力経費	8,920 百万円			9,13	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確立調査 プロジェクト形成調査 企画立案調査 在外専門調査員	3 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画立案調査員 在外専門調査員	2 件 名 名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. アクラ平原アベメ必勝生産	3 件 1 件 (75年度～76年度)	3 件 新規	(うち終了 1 件) 新規	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1993年度までの終了案件	9 件	継続	1 件 新規 1. コレブ医学部附属病院機材整備計画 (90年度～90年度)	件
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. ガーナ大学医学部(保)	2 件 1 件 (88年7月4日～86年3月11日)	新規	統口記念医学研究所(保) (うち終了 0 件) 新規 1. 総口記念医学研究所(保) (86年10月1日～91年9月30日)	件
専門家派遣	24 名 [新工農 農林業 経済インフラ]	38 % 21 % 17 %	2 名 新規 0 名	長期 (長期 短期 短期 0 名 0 名 0 名)	件
ミニプロジェクト研究協力	1977年度開始～1986年度までの終了案件	0 件	継続	新規	件

(1) 技術協力実績

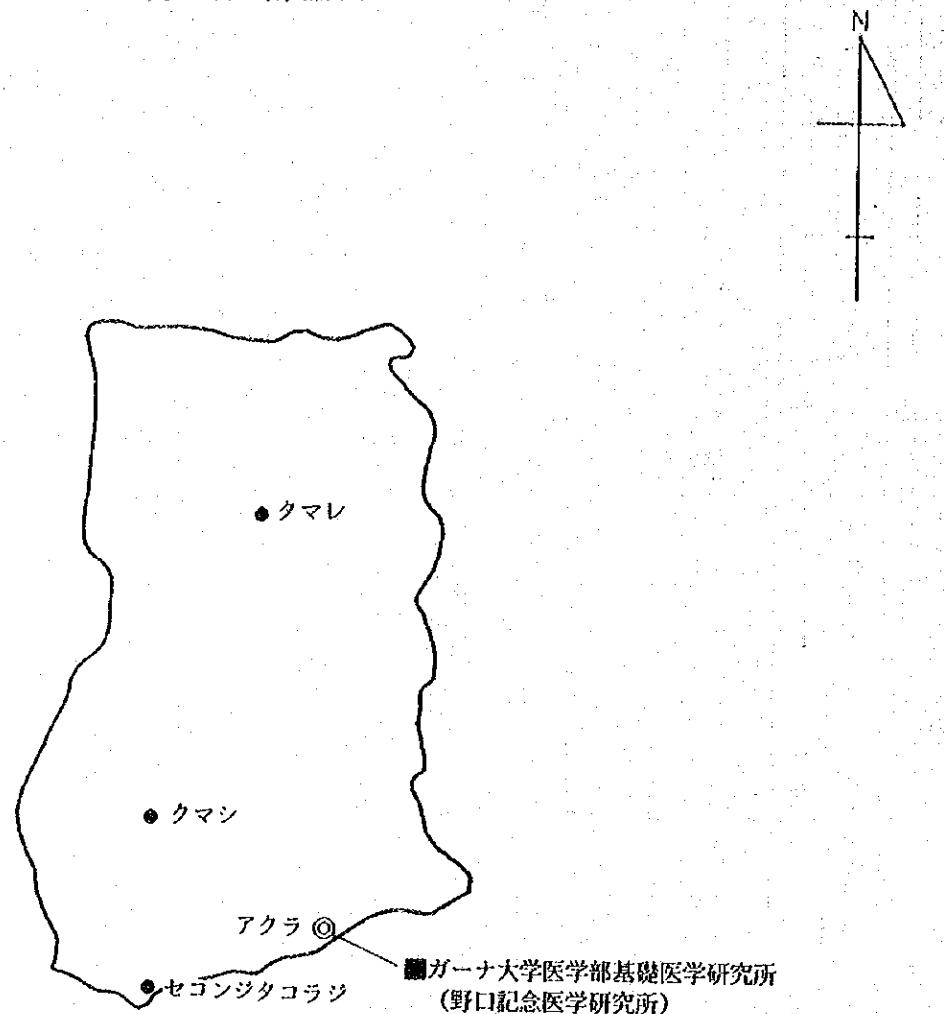
		累計実績(1954年度～1989年度)		1990年度実績	
	件	2114百万円	2件	16百万円	9百万円
単独機材供与			1. 測量用機材(小) 2. 自動車整備用機材(小)		7百万円
医療特別機材供与	1件	10百万円	1. 感染症対策	1件	27百万円 (27百万円)
一般	616名	経済インフラ 鉱工業 保健医療・福祉	32% 17% 17%	50名 46名 46名 27名 8名 6名 うちC/P うちC/S うち国別待機等 名	4名 6名 6名 6名 6名 6名
研修員受入	青年招へい 国際機関	6名		第三国研修 青年招へい	11名 各
第三国研修				件	件
青年海外協力隊	374名	人材資源 経済インフラ 農林漁 鉱工業	36% 18% 14% 14%	111名 73名 38名	名
移住事業					件
開発投資融資	件			百万円	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績			件	件

(2) 資金協力実績

		ガーナ共和国 に対する資金協力実績			
		無償資金協力	有償資金協力	合計	金額(億円)
		主要案件件数	主要案件件数	主要案件件数	金額(億円)
~1985年度累計		32件	2件	2件	118.00
1986年度	5件		26.22	0件	
	1. 食糧援助	(3.50)	1.		()
	2. 食糧増産援助	(4.00)	2.		()
	3. 地方給水計画	(8.89)	3.		()
	4. 電話網リハビリ計画	(6.88)	4.		()
1987年度	5. 母子栄養改善計画	(3.00)	5.		()
	6件	36.18	2件		120.91
	1. 食糧援助	(3.90)	1.	道路修復計画	()
	2. 食糧増産援助	(4.00)	2.	構造調整計画	()
	3. ノンプロジェクト援助	(20.00)	3.		()
1988年度	4. 電話網リハビリ計画	(5.13)	4.		()
	5. 母子栄養改善計画	(3.00)	5.		()
	8件	22.46	2件		230.66
	1. 食糧援助	(1.50)	1.	金融セクター調整計画	()
	2. 食糧増産援助	(4.00)	2.	通信施設拡充計画	()
1989年度	3. 母子栄養改善計画	(3.00)	3.		()
	4. テマ漁港再整備計画・1/2	(6.25)	4.		()
	5. 地方開発計画	(4.20)	5.		()
	9件	35.30	0件		
	1. 食糧援助	(2.00)	1.		()
1990年度	2. 食糧増産援助	(4.00)	2.		()
	3. ノンプロジェクト援助	(15.00)	3.		()
	4. 地方電化計画	(8.26)	4.		()
	5. テマ漁港再整備計画・2/2	(5.67)	5.		()
	8件	14.24	2件		134.81
	1. 食糧援助	(2.00)	1.	クマシ・パ方道路修復事業計画	()
	2. 食糧増産援助	(3.00)	2.	構造調整計画・II	()
	3. 地方給水計画・1/2	(5.50)	3.		()
	4. ヒボソ橋建設計画・1/3	(3.67)	4.		()
	5. 小規模無償	(0.07)	5.		()

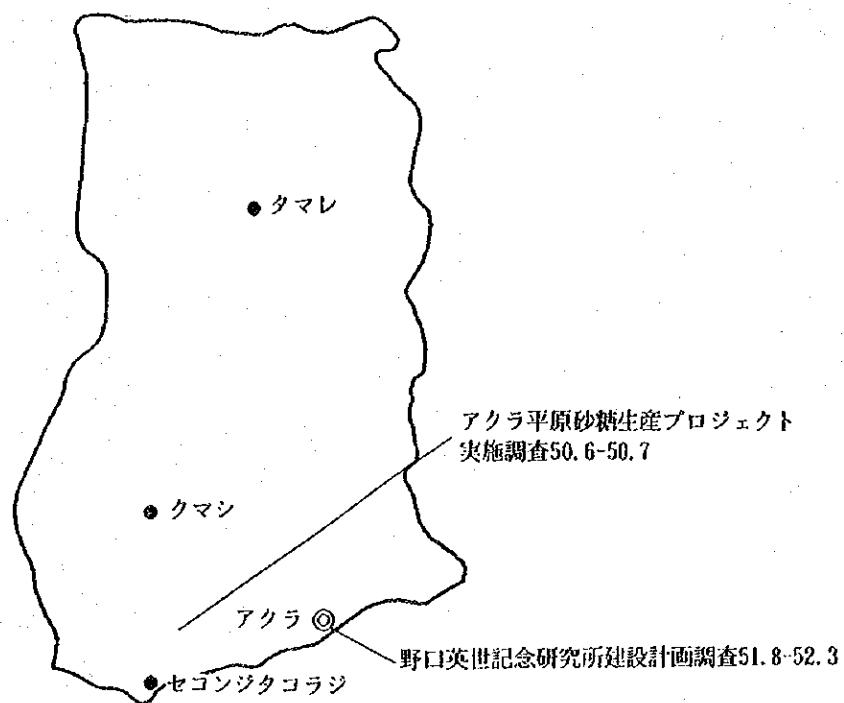
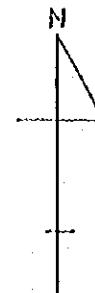
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

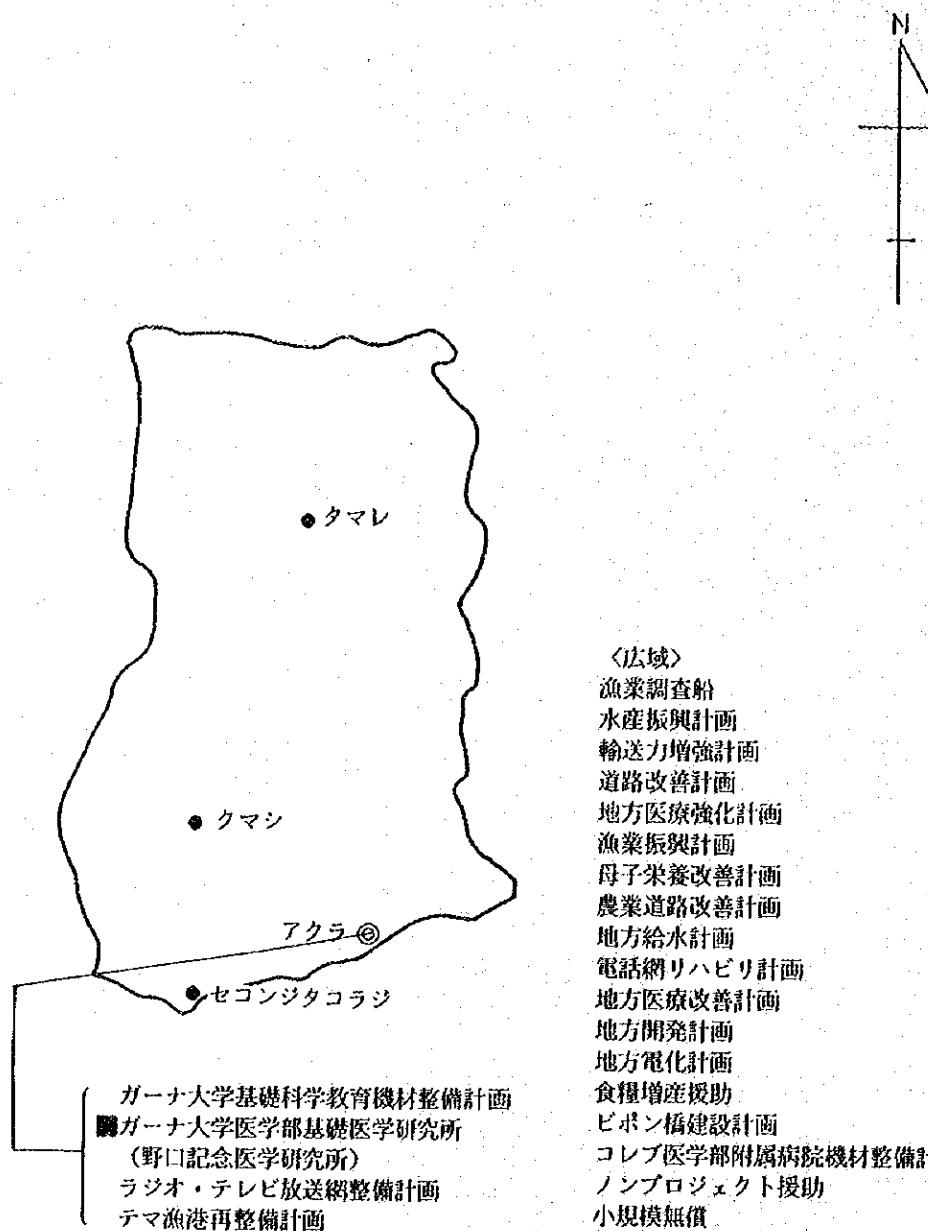
2. 開発調査



〈広域〉

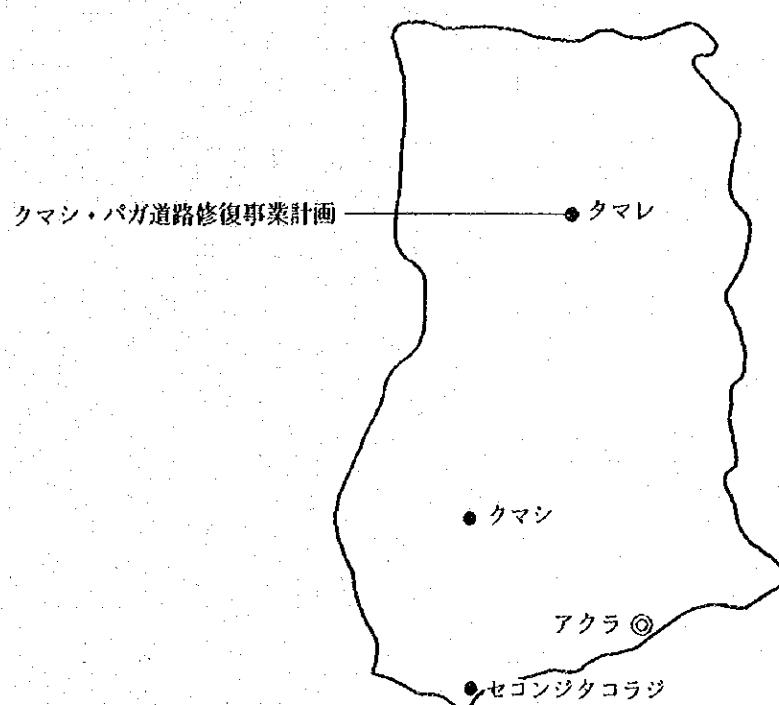
西アフリカ漁業開発調査52.3
テレビジョン放送網拡充計画調査47.11-47.12
鉱工業プロジェクト選定確認調査49.11-49.12
中小工業開発計画調査38.11-38.12
アスチョワレ地区灌漑施設修復計画62

3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



〈広域〉
通信施設拡充計画
港湾修復計画
道路修復計画
構造調整計画
第2次構造調整計画
金融セクター調整計画

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 世界の国一覧表 1991 年版 エネスコ文化統計年鑑 1989 Human Development Report 1991 World imidas Ver10. ガーナ概況 アフリカ年鑑 World Development Report 1988-1991 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	集英社 世界の動き社 原書房 UNDP 集英社 在ガーナ日本国大使館 アフリカ協会 世界銀行 世界銀行 IMF 國際協力推進協会 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	ガーナ概況 アフリカ年鑑 Africa South of the Sahara 1990 Country Profile Ghana 1990-91 1991 -92 月刊アフリカ 89年2月号 Amnesty International Report 1991 ミリタリーバランス 1990-91 国別援助実施指針	在ガーナ日本国大使館 アフリカ協会 Europe Publications Limited The Economist Intelligence Unit Limited Amnesty Int'l メイナード出版 JICA
2. 国家経済社会開発計画	経済技術協力国別資料 ガーナの経済社会の現状 Country Profile Ghana 1990-91 1991 -92 我が国の政府開発援助 1990 経済自立型プラント建設協力事業に係る情報収集調査用報告書（ガーナ） アフリカレポート No. 8 国別援助実施指針	JICA 國際協力推進協会 The Economist 外務省経済協力局 日本プラント協会 アジア経済研究所 JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	國際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向		
1. 援助の概況	ガーナの経済社会の現状	国際協力推進協会
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	世界銀年次報告 1986-1991 我が国の政府開発援助 1991 Press Release for Immediate Bank Publication Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, 1990, 1991	世界銀行 外務省経済協力局 世界銀行 OECD
3. 我が国の援助実績と動向	國際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 國際協力事業団事業実績 実績資料全般	JICA 國際協力推進協会 JICA JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●ガーナ共和国